

東レ株式会社

平成17年度〈第125期〉

事業報告書

平成17年4月1日 ≫ 平成18年3月31日

2006

TORAY

Innovation by Chemistry

財務ハイライト

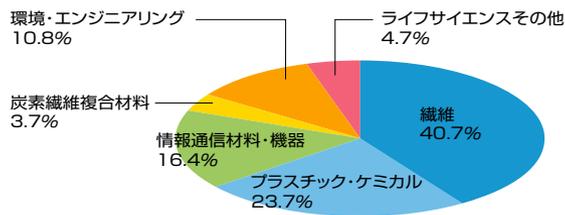
連結売上高・売上高営業利益率



連結1株当たり純利益の推移



事業セグメント別売上高構成比(連結) 第125期(平成17年度)



セグメント変更について



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げますと共に、ここに東レ株式会社第125期(平成17年度)の業績についてご報告申し上げます。

当期の概況

当期の世界経済は、原燃料価格の高騰にもかかわらず、全体として堅調に推移しました。米国経済は、ハリケーンの影響があったものの先進国中最も高い成長率となり、アジアでは中国を中心に引き続き高成長が続きました。ヨーロッパでは各国間でばらつきが見られる中で総じて緩やかな景気回復となりました。わが国経済についても、昨年半ばにIT関連の在庫調整が完了して以降、回復基調が鮮明となり、内需と外需、企業部門と家計部門が揃って堅調というバランスの取れた形の景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社グループは平成16年4月にスタートした中期経営課題NT-IIの下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前期比9.9%増の1兆4,275億円、営業利益は同14.8%増の930億円、経常利益は同14.1%増の877億円となり、それぞれ2年連続で過去最高を更新し、当期純利益は同37.8%増の474億円と16年振りに過去最高を更新しました。

当社は、適正な利益配分を企業にとって最重要事項の一つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としています。この基本方針に基づき、期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり4円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期比1円/株増配の、1株当たり8円となりました。



事業セグメント別業績

●繊維事業

国内では、ナイロン繊維が、産業用途でエアバッグ用途のタイ子会社への商権移管があったものの、衣料分野で新規用途の拡販や高採算品への転換を進めた結果、増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が流通段階での在庫調整の影響を受け、短繊維も紡績用途の需要不振により減収となりました。一方、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばし、更に、前下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体では、大幅な増収となりました。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のスパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、世界的な原材料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高5,805億円と前期比増収、営業利益は、プラント・技術輸出等の減少もあり207億円と前期比微減益となりました。

生産面では、タイのThai Toray Synthetics社におけるエアバッグ用ナイロン繊維生産設備の新設工事が完了し、稼働を開始しました。

●プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の高付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、減収となりました。

一方、世界的な原材料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高3,380億円、営業利益185億円を計上し、前期比増収増益となりました。

●情報通信材料・機器事業

IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大しました。



代表取締役社長 榑原 定征



また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、国内は各用途で好調を維持しましたが、海外向けは競争が激化し、全体で減収となりました。

IT関連機器事業は、前期好調であった液晶用塗布装置の需要一巡による販売減もあり、減収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高2,350億円、営業利益313億円を計上し、前期比増収増益となりました。

生産面では、滋賀事業場における液晶ディスプレイ用カラーフィルター生産設備の増設工事、および韓国STEMCO社におけるIC実装用フィルム回路基板新工場の建設工事が完了し、稼働を開始しました。

●炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、ゴルフシャフトに加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大しました。また、炭素繊維成型品（コンポジット）も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高527億円、営業利益118億円を計上し、前期比増収増益となりました。

●環境・エンジニアリング事業

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の韓国・中国向けの輸出が好調に推移し、また、精密ろ過中空糸膜モジュールの本格販売を開始し、増収となりました。加えて、前下半年より水道機工株式会社が連結子会社となった影響もあり、環境・エンジニアリング事業全体で、売上高1,541億円、営業利益49億円を計上し、前期比増収増益となりました。

●ライフサイエンスその他

医薬・医療材事業は、市場環境が厳しい中で、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、また、循環器系治療薬“ドルナー”、人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などの拡販に取り組んだものの、医薬・医療材事業全体としては減収となりました。

また、一昨年末にホテル事業を売却した影響もあり、ライフサイエンスその他全体では、売上高671億円、営業利益65億円となり、前期比減収、営業利益はほぼ横這いとなりました。

新規事業・新規投資など

当社は、世界ナンバーワン事業のひとつである中高級品ポリエステル・綿混織物事業の一層の拡大を目指して、昨年7月に中国山東省において、青島即発集団股份有限公司との合併により、「東麗即発（青島）染織股份有限公司」を設立しました。これにより、高い品質・コスト競争力と当社グループがこれまで東南アジアで築いてきた事業ノウハウやグローバルな販売網を組み合わせた新しいビジネスモデルを構築します。

経営課題

当社グループは、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY 21（以下NT21）”を開始し、平成16年4月からは、改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指して、中期経営課題“プロジェクトNT-II（以下NT-II）”を推進しております。

NT21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進し、大きな成果をあげております。平成18年度は、NT-IIで「早期に達成」を目指した連結営業利益1,000億円超の達成に向けて、引き続き当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

当社は今年会社創立80周年という記念すべき年を迎えましたが、これを機にこれまでのNT改革の成果を踏まえ、更なる飛躍を目指して新たな長期経営ビジョンを策定しました。この新長期経営ビジョン“AP(アクションプログラム)–Innovation TORAY 21”は、10年後の東レグループの姿を想定し、全社をあげてその方向に向けて努力していくこととするものです。当社の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化し、企業活動のあらゆる領域において“Innovation(革新と創造)”に挑戦し、新しい価値の創造を通じてダイナミックな進化と持続的な発展を続けることを目指します。

基本戦略として、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料という「戦略的拡大事業」とライフサイエンス、水処理といった「戦略的育成事業」で今後の収益拡大を牽引し、高収益企業に転換していく計画です。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、中長期的にROA(総資産営業利益率)、ROE(株主資本当期純利益率)ともに10%以上の達成を目指して、持続的に高めてまいります。

基盤事業については、①グローバルな事業展開、②New Value Creatorの推進、③川下・加工型事業展開により、安定的な収益基盤を確立します。また、基盤事業の中にある先端材料、具体的には、PPS繊維、フッ素繊維、マイクロファイバー、ナノファイバーなどの高機能繊維、今後更なる市場の拡がりが見込まれる高機能樹脂、高機能フィルムといった先端材料の拡大によって基盤事業の高度化を推進し、安定収益基盤の強化と収益拡大を図ってまいります。

戦略的拡大事業については、今後大きく成長が見込まれる情報通信、自動車、航空機などの用途・市場への対応を強化し、経営資源の重点的投入によって、戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中長期の収益拡大の牽引事業とします。

戦略的育成事業については、次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する方針です。

これらの基本戦略を推進することにより、戦略的拡大事業・戦略的育成事業の売上規模を今後10年間で3倍に拡大し、事業構造を大きく改革していく計画です。

新長期経営ビジョン“AP–Innovation TORAY 21”の確実な実現を図るために、新たな中期経営課題の策定も進めております。平成18年度は、NT-IIの目標を完遂すると共に、東レグループの新たな飛躍に向けて大きな一歩を踏み出す年としたいと考えております。

次期の見通し

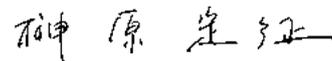
次期の世界経済は、原油価格の更なる高騰や長期金利上昇などのリスク要因もありますが、米国や、中国をはじめとするアジア諸国の経済成長に支えられて堅調な拡大が期待されます。日本経済も、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や、高水準の企業収益や雇用者所得の堅調を背景とした民間需要の増加によって引き続き拡大を続けるものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題NT-IIを完遂すると共に、新しい長期経営ビジョンに基づき、事業拡大・収益拡大を一層強力で推し進め、高収益企業グループへの飛躍を目指していきます。次期の業績につきましては、売上高1兆5,100億円、営業利益1,040億円、経常利益1,010億円、当期純利益550億円を予想しております。なお、為替は110円/ドルを想定しております。また、1株当たり配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円とし、年間配当金は、当期比2円/株増配の10円とさせていただきます予定です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

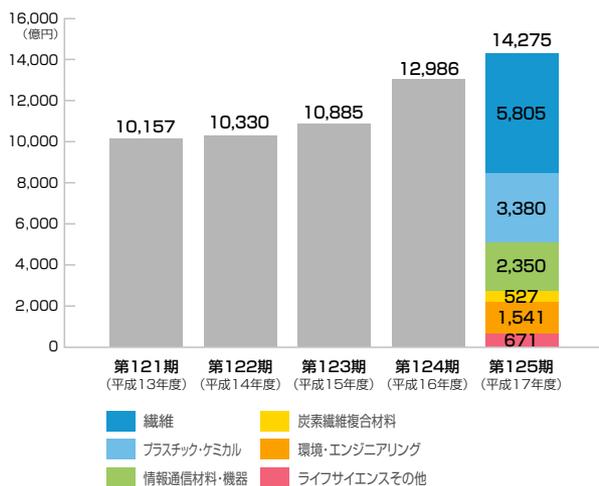
平成18年6月

代表取締役社長

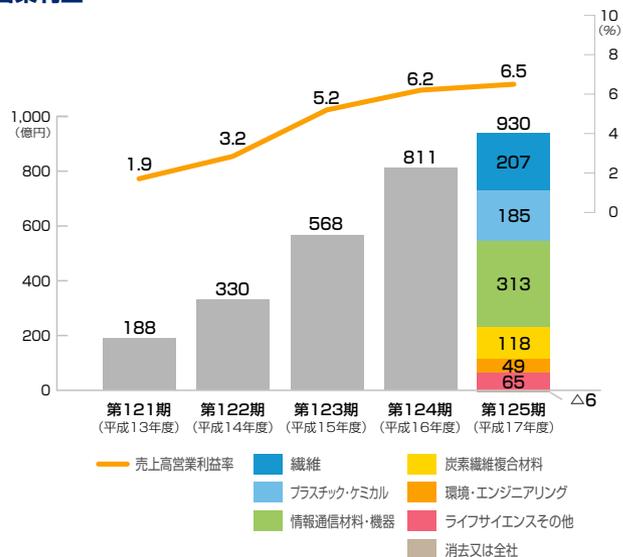


連結決算主要財務指標

売上高



営業利益

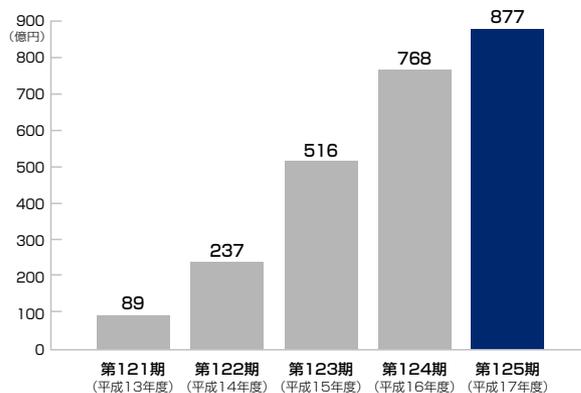


事業別セグメント損益 第125期 (平成17年度)

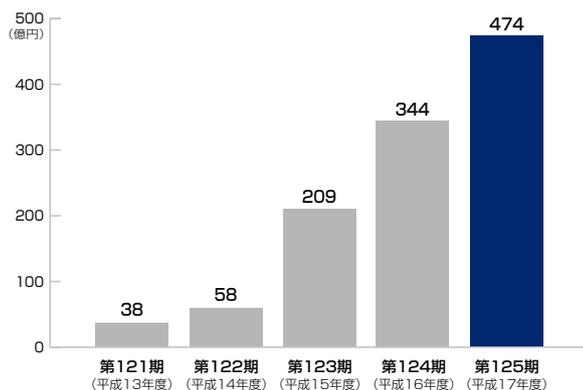
セグメント	売上高 (構成比)	営業利益 (構成比)
繊維	5,805 (40.7)	207 (22.1)
プラスチック・ケミカル	3,380 (23.7)	185 (19.7)
情報通信材料・機器	2,350 (16.4)	313 (33.4)
炭素繊維複合材料	527 (3.7)	118 (12.6)
環境・エンジニアリング	1,541 (10.8)	49 (5.3)
ライフサイエンスその他	671 (4.7)	65 (6.9)
消去又は全社	— (—)	△6
合計	14,275億円 (100%)	930億円

【注】営業利益のセグメント別構成比は連結消去前を表示しています。

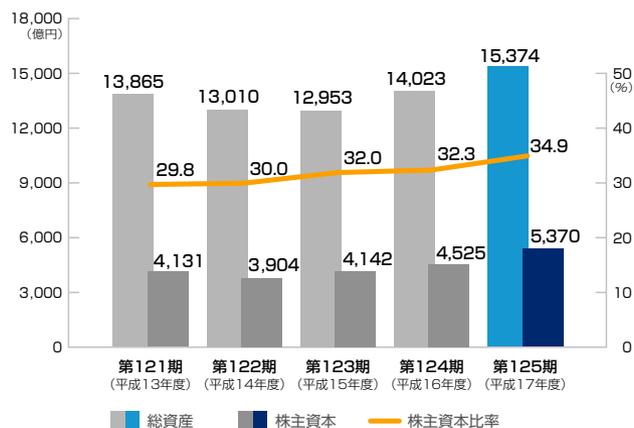
経常利益



当期純利益



総資産・株主資本・株主資本比率

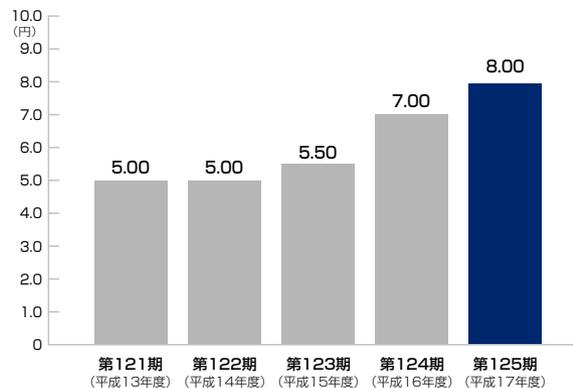


その他の連結財務指標

	第125期 (平成17年度)
ROA	6.3%
ROE	9.6%
有利子負債残高	4,844 (億円)
D/Eレシオ	0.90

ROA：営業利益／総資産
 ROE：当期純利益／株主資本
 D/Eレシオ：有利子負債／株主資本

1株当たり配当金



連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当期末 (18.3.31現在)	前期末 (17.3.31現在)		当期末 (18.3.31現在)	前期末 (17.3.31現在)
流動資産	662,290	644,389	流動負債	537,886	523,713
現金及び預金	86,040	97,781	支払手形及び買掛金	208,375	213,501
受取手形及び売掛金	257,345	256,167	短期借入金	102,438	138,220
有価証券	987	1,088	1年内返済長期借入金	20,566	28,828
たな卸資産	264,299	233,562	コマーシャルペーパー	55,000	—
繰延税金資産	18,181	15,814	1年内償還社債	20,000	20,875
その他	37,915	43,214	未払法人税等	12,917	10,011
貸倒引当金	△2,477	△3,237	その他	118,590	112,278
固定資産	875,132	757,875	固定負債	408,836	372,704
有形固定資産	586,215	531,965	社債	100,000	120,000
建物及び構築物	178,342	173,338	長期借入金	186,407	158,902
機械装置及び運搬具	245,507	237,929	繰延税金負債	33,391	2,826
土地	76,542	77,966	退職給付引当金	71,221	74,664
建設仮勘定	73,996	30,855	その他	17,817	16,312
その他	11,828	11,877	負債計	946,722	896,417
無形固定資産	11,522	10,810	少数株主持分		
投資その他の資産	277,395	215,100	少数株主持分	53,674	53,328
投資有価証券	228,983	167,019	資本の部		
長期貸付金	3,270	3,506	資本金	96,937	96,937
繰延税金資産	21,491	22,500	資本剰余金	85,804	85,800
その他	32,000	32,513	利益剰余金	307,227	270,489
貸倒引当金	△8,349	△10,438	その他有価証券評価差額金	66,886	38,785
資産合計	1,537,422	1,402,264	為替換算調整勘定	△19,125	△39,031
				537,729	452,980
			自己株式	△703	△461
			資本計	537,026	452,519
			負債、少数株主持分及び資本合計	1,537,422	1,402,264

[注]

	当期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,349,085百万円	1,291,713百万円
2.受取手形割引高	75百万円	270百万円
3.輸出手形割引高	2,485百万円	2,063百万円
4.保証債務	17,728百万円	14,673百万円

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期 (174.1~18.3.31)	前期 (164.1~17.3.31)
売上高	1,427,488	1,298,606
売上原価	1,124,233	1,023,665
(売上総利益)	(303,255)	(274,941)
販売費及び一般管理費	210,212	193,889
営業利益	93,043	81,052
営業外収益	16,108	14,191
受取利息及び配当金	2,514	1,676
持分法による投資利益	6,214	5,697
雑収	7,380	6,818
営業外費用	21,501	18,443
支払利息	7,969	7,080
雑損失	13,532	11,363
経常利益	87,650	76,800
特別利益	4,709	2,293
有形固定資産売却益	993	1,165
投資有価証券売却益	3,637	485
その他	79	643
特別損失	12,017	25,981
有形固定資産売却廃棄損	3,533	3,513
固定資産評価損	—	13,013
減損損失	1,741	—
投資有価証券評価損	154	295
関係会社整理・評価損	915	—
構造改善費用	2,004	6,050
環境対策費用	—	1,698
退職給付制度改定損失	1,410	—
在外子会社退職給付引当損	1,814	—
その他	446	1,412
税金等調整前当期純利益	80,342	53,112
法人税等	28,165	14,933
法人税、住民税及び事業税	17,864	13,043
法人税等調整額	10,301	1,890
少数株主利益	4,768	3,782
当期純利益	47,409	34,397

連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期 (174.1~18.3.31)	前期 (164.1~17.3.31)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	85,800	85,792
資本剰余金増加高	4	8
自己株式処分差益	4	8
資本剰余金期末残高	85,804	85,800
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	270,489	245,267
利益剰余金増加高	47,409	34,397
当期純利益	47,409	34,397
利益剰余金減少高	10,671	9,175
配当金	10,506	9,106
役員賞与	138	69
(うち監査役賞与)	(8)	(3)
その他	27	—
利益剰余金期末残高	307,227	270,489

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期 (174.1~18.3.31)	前期 (164.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,342	53,112
減価償却費	64,444	64,288
連結調整勘定償却額	△122	95
退職給付引当金の減少額	△3,938	△4,556
持分法による投資利益	△6,214	△5,697
売上債権の減少額	7,075	17,669
たな卸資産の増加額	△21,264	△12,830
仕入債務の増減額	△12,236	15,560
法人税等の支払額	△15,174	△9,324
その他の	23,109	15,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,675	△46,920
有形固定資産の取得による支出	△98,837	△63,065
投資有価証券の取得による支出	△24,162	△2,432
投資有価証券の売却による収入	4,917	842
その他の	△7,593	17,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,025	△67,069
借入金・社債の増減額	5,839	△56,076
配当金の支払額	△11,803	△10,920
その他の	939	△73
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,647	375
現金及び現金同等物の増減額	△12,031	19,867
現金及び現金同等物の期首残高	98,739	78,702
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	253	170
現金及び現金同等物の期末残高	86,961	98,739

貸借対照表(単体)

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当期末 (18.3.31現在)	前期末 (17.3.31現在)		当期末 (18.3.31現在)	前期末 (17.3.31現在)
流動資産	277,168	275,892	流動負債	211,649	165,559
現金及び預金	45,334	53,452	支払手形	3,387	2,533
受取手形	2,159	2,202	買掛金	45,828	43,069
売掛金	97,760	91,455	短期借入	908	21,033
たな卸資産	75,295	73,753	その他	161,526	98,923
その他の金	62,102	59,227	固定負債	299,356	282,506
貸倒引当金	△5,482	△4,197	社債	100,000	120,000
固定資産	715,529	614,074	長期借入	135,230	114,438
有形固定資産	265,485	252,105	退職給付引当金	34,510	39,558
建物	81,440	81,379	その他	29,617	8,510
機械及び装置	91,940	90,728	負債合計	511,006	448,065
その他	92,106	79,998	資本の部		
無形固定資産	4,153	3,706	資本金	96,937	96,937
投資その他の資産	445,890	358,263	資本剰余金	85,804	85,800
投資有価証券	152,336	99,098	利益剰余金	235,526	222,009
関係会社株式	237,910	229,278	その他有価証券評価差額金	63,734	37,384
その他	60,610	36,229	自己株式	△311	△228
貸倒引当金	△4,966	△6,341	資本合計	481,691	441,901
資産合計	992,696	889,966	負債及び資本合計	992,696	889,966

損益計算書(単体)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期 (17.4.1~18.3.31)	前期 (16.4.1~17.3.31)
売上高	499,339	476,056
売上原価	374,600	357,650
販売費及び一般管理費	87,193	82,983
営業利益	37,545	35,422
営業外収益	25,580	14,983
営業外費用	9,486	7,319
経常利益	53,639	43,086
特別利益	3,724	1,679
特別損失	30,864	31,580
税引前当期純利益	26,499	13,184
法人税、住民税及び事業税	→ 1,842	→ 30
法人税等調整額	→ 505	→ 1,368
当期純利益	24,152	11,786
前期繰越利益	11,597	11,505
中間配当額	→ 5,603	→ 4,903
当期末処分利益	30,146	18,389

利益処分計算書(単体)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期	前期
当期末処分利益	30,146	18,389
任意積立金取崩高		
圧縮記帳積立金取崩高	501	529
特別償却準備金取崩高	364	322
合計	31,012	19,239
利益処分額		
配当金	5,603	4,903
	(1株につき4円00銭)	(1株につき3円50銭)
役員賞与金	165	129
	(うち取締役分157 監査役分8)	(うち取締役分123 監査役分7)
任意積立金		
圧縮記帳積立金	67	315
特別償却準備金	21	294
別途積立金	12,000	2,000
次期繰越利益	13,155	11,597

【注】

	当期	前期
中間配当: 支払総額	5,603百万円	4,903百万円
	(1株につき4円00銭)	(1株につき3円50銭)
支払開始日	平成17年12月5日	平成16年12月10日

主な財務指標(単体)

(億円)

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第121期 (平成13年度)	4,588	△58	52	25
第122期 (平成14年度)	4,426	97	104	31
第123期 (平成15年度)	4,588	240	309	170
第124期 (平成16年度)	4,761	354	431	118
第125期 (平成17年度)	4,993	375	536	242

2005年4月～2006年3月の主なプレスリリース

- 2005年 4月**
- 頻尿・尿失禁治療薬の共同開発および販売権に関する契約締結(武田薬品工業株式会社様と共同発表)
 - 中長期的な需要拡大に対応する炭素繊維“トレカ”の愛媛における生産能力増強
 - 炭素繊維複合材料を使用した自動車車体などの大量生産が可能な高速成形技術確立
-
- 5月**
- 樹脂事業の生販一体のオペレーションを目指した、中国・華南地区における樹脂の販売・生産機能の統合・再編
 - 中国での研究開発を強化
-
- 6月**
- 韓国におけるフィルム加工設備能力増強
 - チェコにおけるエアバッグ用織物の生産開始
 - 臨床第三相の透析患者向け新規止痒薬の北米と欧州における共同開発およびライセンスに関する契約締結(アコロジクス・インク様と共同発表)
 - 当社独自のコーティング技術により、究極の帯電防止性を有する次世代工程フィルムの開発に成功
 - 青島即発集団股份有限公司との合併による中国でのポリエステル・綿混織物新会社の設立
-
- 7月**
- PDP(プラズマディスプレイ)用感光性ペーストの生産能力増設
 - フラットパネルディスプレイに組み込まれるポリエステルフィルムの韓国における生産能力増強
 - 環太平洋地域最大のシンガポール海水淡水化プラントにおける高ホウ素除去海水淡水化用逆浸透膜の採用
 - 世界初の高性能タンパク質分画デバイスを開発
-
- 8月**
- フラットパネルディスプレイの需要拡大に伴う、高密度電子回路用2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイアル”の生産能力増強(東レフィルム加工)
 - 石綿による健康影響の状況と今後の対応について
 - C型肝炎ウイルス(HCV)ワクチン開発に着手
-
- 10月**
- 革新的ナノアロイ技術による先端高分子材料の創出(詳しくは、P.12上をご覧ください。)
 - クールビズ対応企画“クール白書®”のアパレル・小売店などへの本格的な提案開始
 - 透析患者向け新規止痒薬の共同開発契約の締結(マルホ株式会社様と共同発表)
-
- 11月**
- コンパニオンアニマル用医薬品“インタードッグ”の発売開始
-
- 12月**
- DNAチップ新製品で共同開発(株式会社DNAチップ研究所様と共同開発)
 - ナノテクを駆使して飛躍的に性能を向上させた、最先端半導体向けCMP研磨パッドの上市
 - 中長期的な需要拡大に対応する炭素繊維“トレカ”の欧州における生産能力増強
 - ダイレクトメタノール形燃料電池の開発
 - 温室効果ガス排出量の削減を加速
 - 癌の治療方向を高精度に診断できるDNAチップを開発(詳しくは、P.12下をご覧ください。)
 - フラーレンで光触媒コート材料の耐久性が2倍に向上(独立行政法人理化学研究所様と共同発表)
-
- 2006年 1月**
- 松下プラズマディスプレイ株式会社が世界最大「PDP国内第4工場」を建設(松下電器産業株式会社様と共同発表)(詳しくは、P.13上をご覧ください。)
 - 除菌水生成・噴霧器「マザーウォーター・ルーム」の発売(東レアイリープ)
 - 配線ピッチ12μmの世界最高密度IC実装用フィルム回路基板の開発
 - ナノテクにより業界で最高の「汚れにくさ」耐久性を持つ防汚・撥水・撥油新素材「タップガード”NT”」の発売
-
- 2月**
- 東レ名古屋事業場樹脂重合工場における火災事故について
 - 植物由来成分を多量に添加した環境に優しい柔軟・易成形ナノアロイフィルムの開発
 - 自動車分野への迅速な対応と先端材料事業の更なる拡大を目指した「自動車材料戦略推進室」の新設
-
- 3月**
- 東レ名古屋事業場樹脂重合工場における火災事故の復旧見直しについて
 - 第52回大河内記念生産賞受賞「非感光ポリイミド法による携帯電話用液晶ディスプレイ向け高性能カラーフィルターの開発」
 - 植物由来の地球環境に優しい素材であるポリ乳酸フィルム“エコディア”の本格事業進出

2005年10月発表

研究

1 Topic 革新的ナノアロイ技術による先端高分子材料の創出

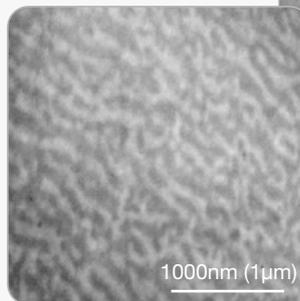
この度、異なる2種類の樹脂をナノオーダーで混合(アロイ)して、それぞれの樹脂の優れた特性のみを引き出すことに成功しました。本技術は、革新的なナノアロイ技術により実現したもので、これにより、従来技術では実現不可能だった全く新しい先端高分子材料の創出が可能になりました。本ナノアロイ技術は、適用できる樹脂が限定されないことから、次世代革新的エンジニアリングプラスチック開発の基本技術となるものです。

この革新的ナノアロイ技術を、ポリカーボネート樹脂とポリブチレンテレフタレート(PBT)樹脂に適用した新材料は、耐薬品性、耐衝撃性、耐熱性、耐湿熱性、透明性などの特性を飛躍的に高めることに成功しました。東レはこの新材料を、自動車部品や電気・電子部品等の射出成形用途向けに2006年に発売を開始する計画です。

当社は、この先端高分子材料以外にも、ナノテクノロジーの活用により開発した「ナノファイバー」「ナノ積層フィルム」「カーボンナノチューブ」等、様々な革新的新素材を今後とも提供してまいります。(ナノメートル=10億分の1メートル)



従来アロイ



ナノアロイ(開発品)

2005年12月発表

研究

2 Topic 癌の治療方向を高精度に診断できるDNAチップを開発

東レと京都大学医学部及び薬学部は、このたび、東レが開発した高性能DNAチップ基板と京都大学の高度な医療・解析技術を組み合わせることにより、癌、非癌を95%以上の高い確率で判別できるだけでなく、治療方針に有用な癌の性質を高精度に判別できる診断チップの開発に成功しました。

この診断チップの開発により、転移性や予後の予測など従来の検査方法では難しかった癌の性質に関する情報が得られ、手術の要否や、抗癌剤・放射線治療などの化学療法の適用など、個人個人に適した治療法の選択が可能になると期待されています。今回の診断チップの実証を、京都大学をはじめとする複数の臨床機関との連携で進め、2年後を目処に、罹患患者数が多い癌や生活習慣病などもターゲットにした「検査・診断用途」のDNAチップの上市を目指しています。



超高感度DNAチップ基板

2006年1月発表 情報通信材料・機器

松下プラズマディスプレイ株式会社が世界最大「PDP国内第4工場」を建設

Topic

3

松下電器産業株式会社様と東レは、プラズマディスプレイパネル(以下、PDP)の新たな生産拠点として、両社の合弁会社である松下プラズマディスプレイ株式会社(以下MPDP社)の第4工場を、第3工場(尼崎工場)の隣接地(同敷地内)に建設し、世界最大の量産体制を構築します。

2005年9月から稼働を開始している第3工場は年産300万台(42型換算)の生産能力を持ちますが、第4工場は年産で600万台(42型換算)に上る世界最大の量産工場となります。2006年5月に着工、2007年7月に第一期の稼働を開始し、2008年度中のフル稼働を予定しています。これにより、MPDP社を含む松下電器産業様のPDP生産能力は、2008年度には年産1,100万台となり、PDP世界市場の40%以上の生産占有率を持つこととなります。

東レは本合弁事業において、背面板技術及びベースト材料を提供しており、PDP事業を情報通信材料・機器セグメントの中核事業の一つと位置づけ、松下電器産業様とのMPDP社の共同運営を更に積極的に推進します。



稼働を開始した第3工場(左)と新しく建設する第4工場

2006年4月発表 炭素繊維複合材料

米国ボーイング社様B787向けに炭素繊維複合材料の長期供給に関する包括的正式契約を締結

Topic

4

米国ボーイング社様の次世代中型旅客機B787(2008年就航予定)向け炭素繊維複合材料について、同社との間で、2021年までの16年間(5年間のオプションを含む)に亘る長期供給に関する包括的正式契約を締結しました。当社は2004年5月に、B787の主翼と尾翼を対象として、炭素繊維プリプレグ*の長期供給基本契約を同社と締結しました。今回はそれに加え、胴体向けに追加受注を獲得するとともに、供給条件の詳細を含めた包括的な正式契約を両社間で締結しました。

当社は今回の長期供給に関する包括的正式契約の締結に先行して、米国の炭素繊維生産拠点であるトーレ・カーボンファイバーズ・アメリカ社(CFA)で炭素繊維原糸の生産設備新設と焼成設備の増設、また、トーレ・コンポジット・アメリカ社(TCA)ではプリプレグの生産能力を倍増し、米国で炭素繊維原糸からプリプレグまでの一貫生産体制を構築・増強しました。さらに愛媛工場でも、2007年初めの稼働開始を目指して、B787向けに炭素繊維とプリプレグの新工場建設を進めています。

*プリプレグ:炭素繊維にエポキシ樹脂を組み合わせてシートにしたもの。



写真:ボーイング社様提供

当社プリプレグを使用したB787胴体の一体成形品(試作品)

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

東レグループのCSR活動

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの頭文字で、「企業の社会的責任」を意味しています。東レグループは、独自の10項目のCSRガイドラインとアクションプログラムを定め、積極的に推進しています。その一環として、航空機の軽量化などにより省エネルギーに貢献する炭素繊維や地球温暖化防止に貢献する非石化原料由来繊維・プラスチック、世界の水不足に対応する水浄化用機能膜など環境配慮型製品の事業化を進めると共に、繊維や樹脂のリサイクル推進など、事業活動を通じても地球環境に貢献しています。

東レグループの社会貢献活動

東レグループは、CSR活動のひとつとして社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。1960年に設立した東レ科学振興財団は、日本の基礎科学研究や理科教育を助成振興し科学技術の向上発展に向けた活動を継続しています。また、1993年から1994年にかけては、インドネシア、タイ、マレーシア各国にそれぞれアセアン科学振興財団を設立し、日本と同様に各国の科学技術の向上発展に寄与しています。さらに、国内外で各国固有の文化の国際交流への支援やスポーツ振興など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

東レグループのCSR活動に対する評価

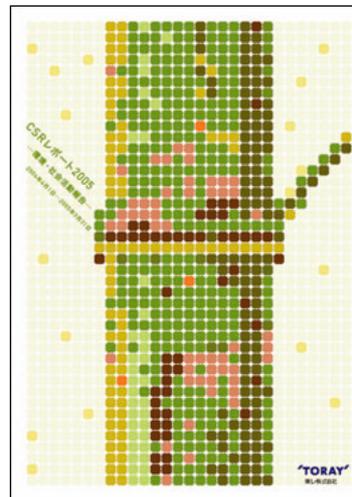
東レグループのCSR活動は、Newsweek誌「CSR時代の優良500社」(2005年6月15日号掲載)で世界第239位、東洋経済誌「第1回CSR総合ランキングベスト100」(2006年1月28日号掲載)で国内第10位にランクされるなど、高い評価を受けています。また、当社株式会社は、日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」や、米国の地球温暖化防止グローバル株式インデックス「KLD Global Climate 100」に採用され、それらを活用したSRI(社会的責任投資)ファンドにも多数組み入れられています。

東レグループのCSR活動を記載した「CSRレポート2005 -社会・環境活動報告-」は、当社ホームページでご覧いただけます。

<http://www.toray.co.jp/environment/index.html>

CSRガイドライン

1. 企業統治と経営の透明性の強化
2. 企業倫理と法令順守の推進
3. 安全・防災・環境保全の重視
4. 製品の安全性と品質の確保
5. リスクマネジメントの展開
6. ステークホルダーとの対話の促進
7. 環境・リサイクルへの取り組みの強化
8. 人材の確保・育成と人権推進
9. 調達・購買先の環境・社会対応
10. 社会貢献活動の推進



CSRレポート2005 -環境・社会活動報告-

会社概要 (平成18年3月31日現在)

- 設立 1926年(大正15年)1月
- 資本金 96,937,230,771円
- 本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
(日本橋三井タワー)
- 第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号
(東レビル)
- 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号
(中之島三井ビルディング)

インターネットホームページ
URL: <http://www.toray.co.jp>

関係会社数			合計
	国内	海外	
連結子会社	67	71	138
持分法適用子会社	38	21	59
子会社計	105	92	197
持分法適用関連会社	17	24	41
連結対象会社 合計	122	116	238

- 従業員数 34,670名(連結)、6,595名(単体)

- 東レグループの
主な事業内容 **繊維事業:** ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・
紡績糸および織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

プラスチック・ケミカル事業: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂および樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルムおよびフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

情報通信材料・機器事業: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルターおよび同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料および同関連機器等

炭素繊維複合材料事業: 炭素繊維・同複合材料および同成型品

環境・エンジニアリング事業: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンスその他: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (平成18年6月28日現在)

代表取締役社長	神原 定征	取締役	大河原秀康
代表取締役副社長	下村 彬一	取締役	橋本 和司
代表取締役副社長	小林 弘明	取締役	唐沢 明
代表取締役専務取締役	益崎 悟	取締役	武田 敏之
専務取締役	田中 千秋	取締役	岡 研一郎
専務取締役	吉川 尤雄	取締役	福地 潔
専務取締役	杉本 征宏	取締役	内田 章
専務取締役	中谷 修	取締役	稲本 芳幸
専務取締役	日覺 昭廣	取締役	阿部 晃一
常務取締役	上浦 正義	取締役	戸叶 威雄
常務取締役	藤川 淳一	取締役	朝倉 敏之
常務取締役	田中 英造	取締役	鈴木 伸夫
常務取締役	長井 幸三	取締役	大西 盛行
常務取締役	石井銀二郎	監査役(常勤)	西田 元紀
常務取締役	斉藤 典彦	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	丸山 和博	監査役	山本 憲男
常務取締役	小泉 慎一	監査役	坂井 一郎

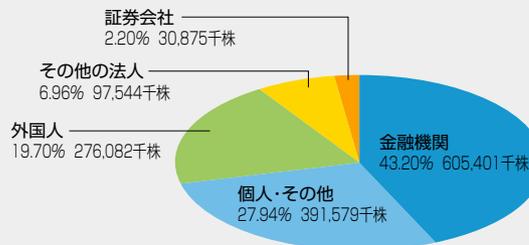
(注) 監査役のうち山本憲男、坂井一郎の両氏は、社外監査役であります。

株式データ (平成18年3月31日現在)

- 発行済株式総数 1,401,481,403株
- 株主数 151,353名
- 大株主および持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	116,942千株	8.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	101,881	7.27
日本生命保険(相)	59,151	4.22
三井生命保険(株)	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	30,719	2.19
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	29,307	2.09
第一生命保険(相)	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26
中央三井信託銀行(株)	15,179	1.08

- 所有者別分布状況



株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

6月下旬

●基準日

定時株主総会・剰余金配当 3月31日

中間配当 9月30日

●株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝三丁目33番1号

●同事務取扱所

中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

●公告方法

電子公告 (当社ホームページに掲載)

<http://www.toray.co.jp>

※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

●証券コード

3402

●単元未満株式について

単元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの株主様は、1単元(1,000株)に不足する数の株式を当社から買増し、単元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。詳細は、上記株主名簿管理人にご照会下さい。また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会下さい。

●配当金受領方法について

当社の配当金は、郵便振替支払通知書を郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法もご利用いただけます。受領方法の変更をご希望される場合は、上記株主名簿管理人にお申し出下さい。

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)
(インターネットホームページ)
(URL:<http://www.toray.co.jp>)



この事業報告書は、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平版」で印刷しています。